

クロアチア情勢

主な出来事

2014 年 8 月

内政

- 5日、クニン(クロアチア中部)において、1995年8月5日にクロアチア軍及び警察部隊によって実施された「嵐」作戦により、セルビア系住民占拠地域が解放されたことを記念する「勝利と祖国感謝の日」記念式典が開催され、ヨシポビッチ大統領、ミラノビッチ首相、レコ議会議長らが出席。
- 5日、「勝利と祖国感謝の日」記念式典で使用されたクロアチア空軍の軍用機(MIG21)がザグレブ近郊で墜落。操縦していたパイロットは無事救出。なお、事故原因の調査結果に関して協議する国防会議(Defense Council)は、9月1日に大統領府にて開催予定。
- 7日、クロアチア商工会議所(HGK)は、対露経済制裁に対抗して露政府が発表した農作物等の輸入制限措置によるクロアチア国内への影響を発表。露による右輸入制限措置は、クロアチアの農作物及び食品輸出の1.5%(約2000~2500万米ドル)の損失となる見通し。
- 12日、退役軍人団体「クロアチア民族のブコバル市防衛委員会」の主導で議会に提出され、クロアチア憲法裁判所にてその合憲性が審査されていた「少数民族の言語及び文字の公的使用」に関する国民投票請願につき、憲法裁判所は憲法違反である旨決定。
- 13日、ブコバル市議会が発足し、議長にイゴル・ガブリッチ氏(アンテ・スタルチェビッチ権利党(HSPAS)所属)を選出。副議長にはピリプ・カラウラ氏(HDZ所属)が就任。
- 21日、クロアチア政府は、2015年の観光税を本年と同額に据え置くことを決定。観光シーズンと観光地の等級により、1人あたり(一晩のベッド数あたり)2クーナから、最もハイシーズンで4~7クーナが徴収される。
- 21日、本年5月に洪水被害のあった当国東部のゲーニャ市に、被災者向けの70棟のコンテナ・ハウスが供与された。内42棟はアラブ首長国連邦からの120万クーナの義援金により購入されたもの。
- 23日、クロアチア中部ゴスピッチ近郊において「全体主義及び権威主義体制における被害者の欧州追悼の日」式典の開催。政府からは、レコ議会議長、マティッチ退役軍人相らが出席。
- 28日、ロブリッチ=メルゼル・シサク・モスラビナ県知事(7月末SDPから除名)が県知事職から解任。
- 31日、クロアチア治安・諜報庁(SOA)は、SOAの活動概要及び活動計画を紹介するための報告書を初出版。

外交

- 1日, EUによる対露経済制裁開始。なお, 右制裁において, ロシアの大手銀行ズベル銀行も制裁対象となっているが, クロアチア国内にあるズベル銀行クロアチア支店は, ズベル銀行ヨーロッパ・グループの傘下であることから制裁対象外とされた。
- 8日, ヨシポビッチ大統領は, 当国をプライベートで訪問中のアルワリード・ビン・タラール・サウジアラビア殿下とマカルスカ(クロアチア南部)において会談。観光及び軍事産業における二国間の協力の可能性につき意見交換。
- 12日, 独のカールスルーエ市検事当局がミュンヘンの高等地域裁判所に対し, 1983年に独でクロアチア人のジュレコビッチ氏殺害を指示したとされるムスタチュ元ユーゴ国家安全保障局長官の起訴状を発行。
- 21日, クロアチア政府は, 米国政府からクロアチアを含む全NATO加盟国に対する要請を受けて, イラク軍及びクルド人勢力向け武器の供与を決定。
- 25日, ミラノビッチ首相は, 当国南部ツァブタットにおいて, ベバンダBH首相, ラマ・アルバニア首相及びジュカノビッチ・モンテネグロ首相を招いた4者会合を実施。本会合は, 地域間協力と潜在的な合同プロジェクトに焦点を当て, 特にギリシャからアルバニア, モンテネグロ, BH, クロアチア, スロベニアを通してイタリアに繋がる1, 080kmに亘る「アドリア・イオニア高速道路建設プロジェクト構想」に関する意見交換を実施。
- 27日, プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は, 当国訪問中のベアード・カナダ外相と会談。経済及びエネルギー分野における二国間関係の強化, 世界規模課題における協力関係等につき意見交換。
- 28日, 独ベルリンにおいて, 独政府主催の西バルカン会議が開催。クロアチアからはミラノビッチ首相, プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相及びブルドリャク経済相が出席。
- 8月28日－9月3日, レコ議会議長が中国及び韓国を訪問。中国において, 李克強・中国国务院総理及び張徳江・中国全人代大会常務委員会委員長らと, 韓国において, チョン・ホンウオン韓国国務総理及びチョン・ウィファ韓国議会議長らと会談。右中韓訪問には, クロアチアの企業関係者一行も同行。
- 29日, ヨシポビッチ大統領は, モスタル(BH南部)を訪問し, ニコリッチ・セルビア大統領, ブヤノビッチ・モンテネグロ大統領及びイゼトベゴビッチBH大統領評議会議長と共に, 「旧ユーゴ紛争中に行方不明になった人の捜索の完遂促進のための宣言」に署名。右宣言は, 武力紛争下での行方不明者問題に直面する国々による, 世界的なイニシアティブ(サラエボを拠点に活動する「行方不明者国際委員会(ICMP)」が開始したもの)となる。なお, クロアチアは, 現在も旧ユーゴ紛争中の行方不明者1628名の捜索を続けている。
- 29日, ヨシポビッチ大統領は, ドラガン・チョービッチ・HDZ・BiH党首と会談し, BHに暮らすクロアチア系住民の地位に関し意見交換。ヨシポビッチ大統領は, BHにおけるクロアチア系住民が, その他民族と同様の地位を享受することの重要性を強調した。

経済

- 7日、競争力強化を目的とし、労働者保護規定の緩和を含む新労働法(New Labour Act)が施行された。
- 8日、信用格付企業のフィッチ(Fitch)社が、クロアチアの外貨建て長期国債の格付けを「BB+」から「BB(見通し:安定)」に格下げした。
- 11日、ブルドリャク経済大臣が、同日パリで開催されたクロアチア石油公社(INA)株式についてクロアチア政府及びMOL社間の調停を行う国際商工会議所調停委員会(arbitration council)の結果について、楽観的な見解をプレスに対し示す。右調停委員会は、クロアチア政府がMOL社に対し右社のINA株式保有が無効であるとして訴えに引き続く形で11日開催されたもの。
- 14日、クロアチア統計局が、7月の消費者物価指数を発表。前年比0.1%減少と史上初となる6ヵ月連続低下を記録。オーストリアのライフアイゼン銀行の分析によれば、右低下は弱い国内総需要とクロアチア周辺国におけるデフレ傾向によるものとしている。
- 14日、クロアチア農業省代表はブリュッセルで開催された農業市場共通組織管理委員会(the Management Committee for the Common Organization of Agricultural Markets)に参加し、欧州議会に対しロシア連邦への農産品、特に牛乳、乳製品、果物類に関する輸出規制の影響除去に向けた措置を講ずるよう要請。
- 19日、クロアチア中央銀行が、6月末時点での不良債権残高を発表。家計及び企業への貸出総額279.60億クーナのうち16.59%(前年比0.89%増)に相当する46.4億クーナを記録。企業セクターへの融資106.20億クーナのうち31.40億クーナ、家計セクターへの122.50億クーナのうち14.30億クーナが不良債権として分類された。
- 29日、クロアチア統計局が、4—6月期の実質GDP成長率は前年比0.8%減と11四半期連続マイナス成長を記録した。クロアチア通信(HINA)が実施した8人のエコノミストの平均予測では今年の年平均成長率は前年比0.6%減となった。

主要経済指標

(2014年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (1~6月)	輸入総額 (1~6月)	貿易赤字 (1~6月)	工業生産高 (7月)	インフレ率 (7月)	失業率(登録制) (7月)
+14.3% (377億クーナ, 49.4億ユーロ)	+5.1% (645億クーナ, 84.5億ユーロ)	-5.6% (267億クーナ, 35.1億ユーロ)	+1.4% (6月:-1.7%)	-0.1% (6月:-0.4%)	17.8% (6月:18.3%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものです。記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。